



法人企業景気予測調査

(令和6年7-9月期調査)

(岐阜県の概要)

令和6年9月12日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和6年8月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断 調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	令和6年7～9月 (又は9月末)	令和6年10～12月 (又は12月末)	令和7年1～3月 (又は3月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計 数 調 査	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)
	令和5年4月～令和6年3月	令和6年4月～令和7年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は168社で、このうち144社から調査票を回収した。
(回収率85.7%)

	全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	144	30	27	87
製 造 業	60	9	13	38
非製造業	84	21	14	49

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大 企 業：資本金10億円以上の企業

中 堅 企 業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中 小 企 業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加 (上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少 (下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 企業収益	5
4. 設備投資	5
5. 今年度における設備投資の対象	6
6. 今年度における従業員確保の取組	7

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超

令和6年10-12月期は「上昇」超に転じる見通し

◆ 現状

- ・全産業では「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業では「上昇」と「下降」が均衡している。
- ・中小企業では「下降」超となっている。

【業種別】

- ・いずれの業種においても「下降」超となっている。

◆ 見通し

- ・令和6年10-12月期は、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

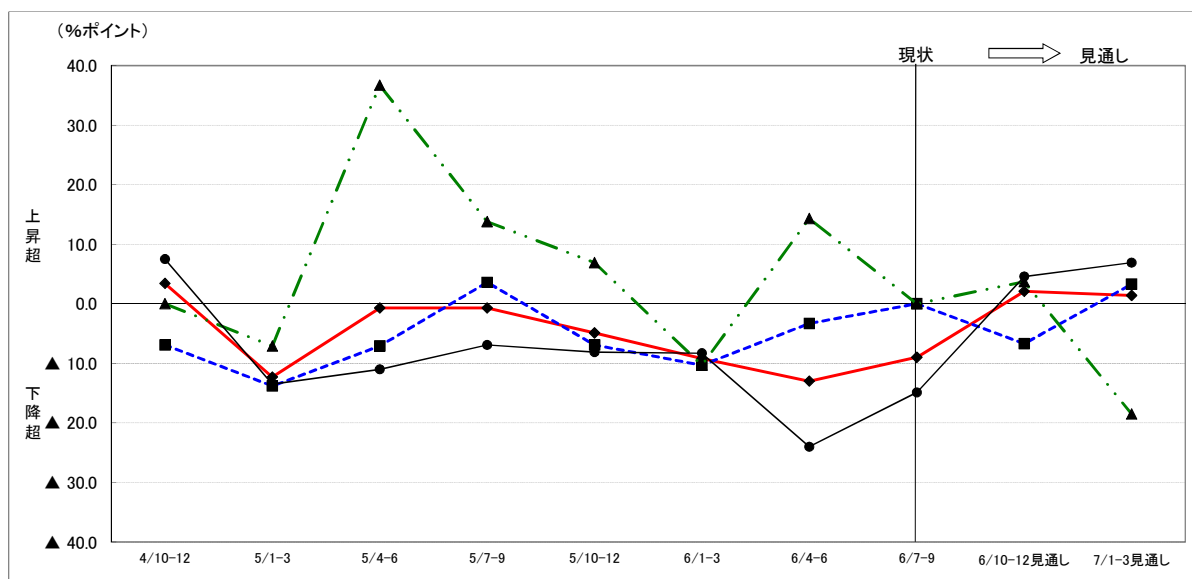
（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和6年4-6月	令和6年7-9月	令和6年10-12月	令和7年1-3月
全 産 業		▲13.0	(3.2) ▲9.0	(3.9) 2.1	1.4
規 模 別	大 企 業	▲3.3	(0.0) 0.0	(▲3.3) ▲6.7	3.3
	中 堅 企 業	14.3	(3.6) 0.0	(▲3.6) 3.7	▲18.5
	中 小 企 業	▲24.0	(4.2) ▲14.9	(8.3) 4.6	6.9
業 種 別	製 造 業	▲15.6	(4.7) ▲6.7	(10.9) 10.0	0.0
	非 製 造 業	▲11.1	(2.2) ▲10.7	(▲1.1) ▲3.6	2.4

（注）1.（ ）書きは前回調査時の見通し。

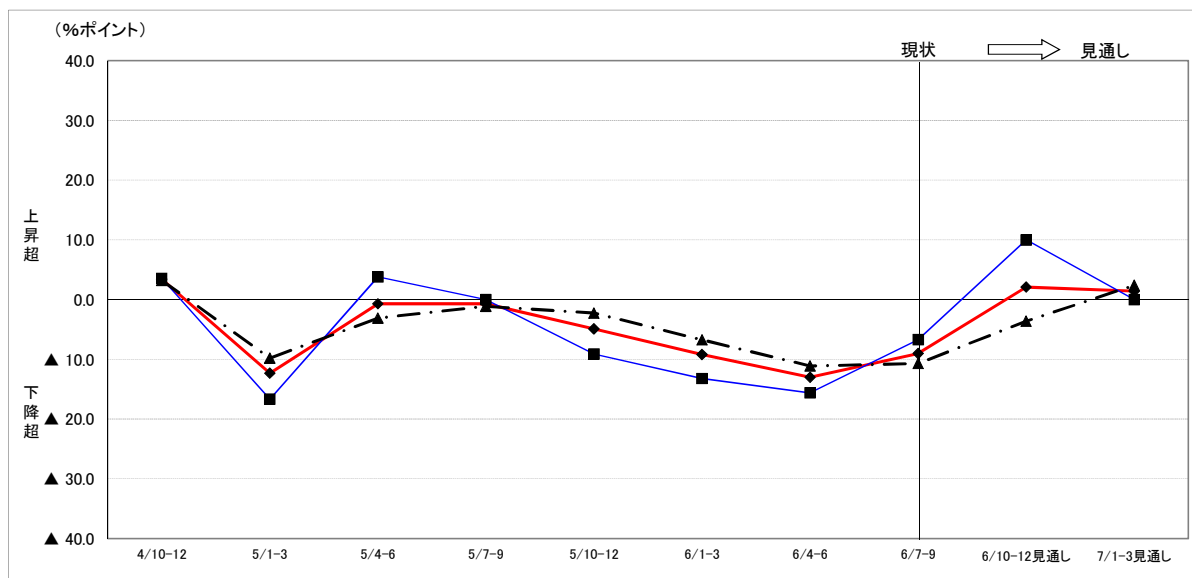
2. 回答社数 144社（うち製造業 60社、非製造業 84社）

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12見通し	7/1-3見通し
◆ 全産業	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.2	▲ 13.0	▲ 9.0	2.1	1.4
■ 大企業	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 7.1	3.6	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 3.3	0.0	▲ 6.7	3.3
▲ 中堅企業	0.0	▲ 7.1	36.7	13.8	6.9	▲ 10.3	14.3	0.0	3.7	▲ 18.5
● 中小企業	7.5	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 24.0	▲ 14.9	4.6	6.9

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12見通し	7/1-3見通し
◆ 全産業	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.2	▲ 13.0	▲ 9.0	2.1	1.4
■ 製造業	3.6	▲ 16.7	3.8	0.0	▲ 9.1	▲ 13.2	▲ 15.6	▲ 6.7	10.0	0.0
▲ 非製造業	3.2	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 3.6	2.4

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

◆ 現状

・全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

【規模別】

・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

・中堅企業では「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

・いずれの業種においても「不足気味」超幅が拡大している。

◆ 見通し

・令和6年12月末は、全産業では「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

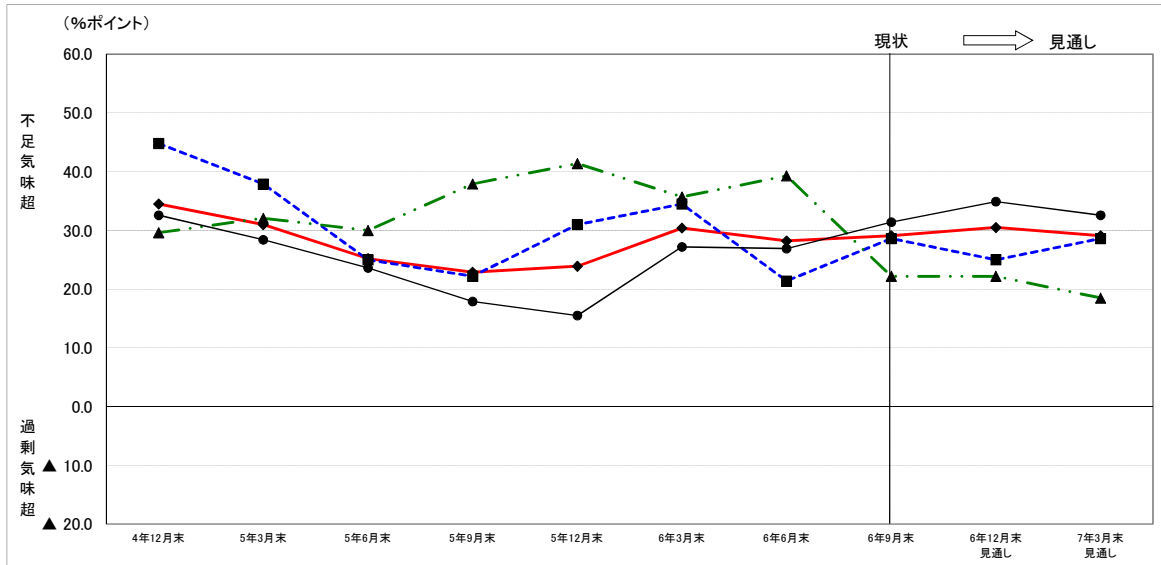
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和6年6月末	令和6年9月末	令和6年12月末	令和7年3月末
全 産 業		28.2	(26.8) 29.1	(30.2) 30.5	29.1
規 模 別	大 企 業	21.4	(14.3) 28.6	(21.4) 25.0	28.6
	中 堅 企 業	39.3	(28.6) 22.2	(28.6) 22.2	18.5
	中 小 企 業	26.9	(30.1) 31.4	(33.3) 34.9	32.6
業 種 別	製 造 業	14.5	(17.7) 15.3	(22.6) 25.4	23.7
	非 製 造 業	37.9	(33.3) 39.0	(35.6) 34.1	32.9

（注）1.（ ）書きは前回調査時の見通し。

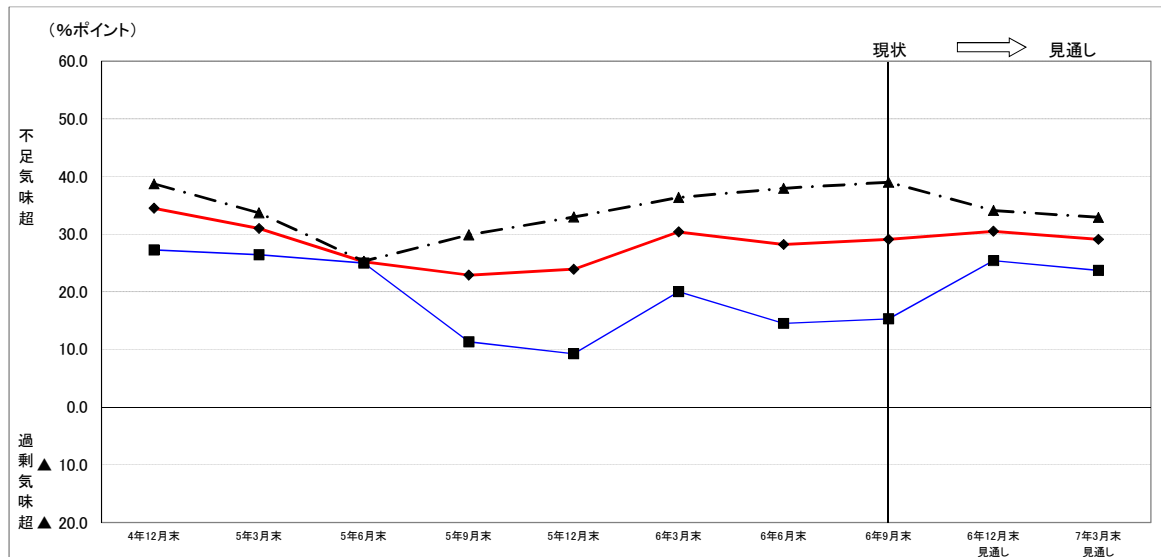
2. 回答社数 141社（うち製造業 59社、非製造業 82社）

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末 見通し	7年3月末 見通し
◆ 全産業	34.5	31.0	25.2	22.9	23.9	30.4	28.2	29.1	30.5	29.1
■ 大企業	44.8	37.9	25.0	22.2	31.0	34.5	21.4	28.6	25.0	28.6
▲ 中堅企業	29.6	32.1	30.0	37.9	41.4	35.7	39.3	22.2	22.2	18.5
● 中小企業	32.6	28.4	23.6	17.9	15.5	27.2	26.9	31.4	34.9	32.6

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末 見通し	7年3月末 見通し
◆ 全産業	34.5	31.0	25.2	22.9	23.9	30.4	28.2	29.1	30.5	29.1
■ 製造業	27.3	26.4	25.0	11.3	9.3	20.0	14.5	15.3	25.4	23.7
▲ 非製造業	38.7	33.7	25.3	29.9	33.0	36.4	37.9	39.0	34.1	32.9

3. 企業収益 — 令和6年度は増収・減益見込み

◆ 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く）

- ・令和6年度は、全産業では3.2%の増収見込みとなっている。
- ・規模別にみると、いずれの規模においても増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても増収見込みとなっている。

◆ 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

- ・令和6年度は、全産業では13.2%の減益見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和6年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	(3.1) 3.2	(3.0) 3.1	(4.1) 4.2	(1.6) 1.4	(1.0) 1.0	(4.2) 4.3
経常利益	(▲18.9) ▲13.2	(▲25.6) ▲16.6	(9.5) 8.6	(77.7) 35.8	(▲28.4) ▲25.6	(7.4) 4.8

- （注） 1. 売上高は、「金融、保険」については調査対象外。「電気・ガス・水道」を除く。
 2. 売上高 回答社数 97社（うち製造業 42社、非製造業 55社）
 3. 経常利益は、「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く。
 4. 経常利益 回答社数 97社（うち製造業 42社、非製造業 55社）

4. 設備投資 — 令和6年度は増加見込み

◆ 設備投資額

- ・令和6年度は、全産業では13.4%の増加見込みとなっている。
- ・規模別にみると、いずれの規模においても増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても増加見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和6年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	(9.4) 13.4	(9.3) 13.2	(19.6) 23.3	(▲3.7) 7.2	(8.9) 8.7	(12.6) 30.3

- （注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。
 2. 回答社数 111社（うち製造業 42社、非製造業 69社）

5. 今年度における設備投資の対象

全産業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が多く、次いで「ソフトウェア」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「ソフトウェア」、中堅企業、中小企業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」を、非製造業では「ソフトウェア」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	59.8	ソフトウェア	54.7	工具、器具及び備品	35.9
規模別	大企業	ソフトウェア	57.1	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	53.6	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	39.3
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	62.5	工具、器具及び備品	58.3	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	50.0
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	61.5	ソフトウェア	56.9	工具、器具及び備品	33.8
業種別	製造業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	88.5	ソフトウェア	38.5	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	36.5
	非製造業	ソフトウェア	67.7	生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）		36.9	工具、器具及び備品

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 117 社（うち製造業 52 社、非製造業 65 社）

《選択項目》

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 建物（本社・支社等の内部管理用） | 6 車両、船舶及び航空機等 |
| 2 建物（工場・店舗等の生産・販売等用） | 7 工具、器具及び備品 |
| 3 建物以外の構造物・構築物 | 8 ソフトウェア |
| 4 生産・販売等の機械及び装置（5を除く） | 9 土地 |
| 5 情報機器 | 10 その他 |

6. 今年度における従業員確保の取組

全産業では「賃金（初任給を含む）の引上げ」をあげる企業が多く、次いで「人材育成の強化（研修制度の充実等）」をあげる企業が多い。

・規模別、業種別でも「賃金（初任給を含む）の引上げ」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分	1 位		2 位		3 位		
		構成比		構成比		構成比	
全産業	賃金（初任給を含む）の引上げ	78.7	人材育成の強化（研修制度の充実等）	36.2	福利厚生 の 充実	29.9	
規模別	大企業	賃金（初任給を含む）の引上げ	82.1	人材育成の強化（研修制度の充実等）	60.7	正社員登用制度、多様な正社員制度の活用	32.1
	中堅企業	賃金（初任給を含む）の引上げ	91.7	福利厚生 の 充実	41.7	人材育成の強化（研修制度の充実等）	37.5
						業務プロセスの見直し（業務効率化・DX等）	37.5
	中小企業	賃金（初任給を含む）の引上げ	73.3	福利厚生 の 充実			33.3
定年退職者の再雇用・定年延長				33.3			
業種別	製造業	賃金（初任給を含む）の引上げ	78.6	人材育成の強化（研修制度の充実等）	35.7	定年退職者の再雇用・定年延長	30.4
	非製造業	賃金（初任給を含む）の引上げ	78.9	人材育成の強化（研修制度の充実等）	36.6	福利厚生 の 充実	32.4

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 127 社（うち製造業 56 社、非製造業 71 社）

《選択項目》

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1 賃金（初任給を含む）の引上げ | 6 テレワーク・フレックスタイム制度の活用 |
| 2 福利厚生 の 充実 | 7 業務プロセスの見直し（業務効率化・DX等） |
| 3 人材育成の強化（研修制度の充実等） | 8 定年退職者の再雇用・定年延長 |
| 4 採用要件の柔軟化 | 9 外国人材の受入れ |
| 5 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用 | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>